2026年９月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　ＣＲＧホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　7041　　URL　https://www.crgh.co.jp
代　　表　　者　(役職名) 代表取締役社長　　(氏名) 小田　康浩
問合せ先責任者　(役職名) 執行役員管理本部長　　(氏名) 竹内　啓　　(TEL) 03-6302-0834
定時株主総会開催予定日　　2026年12月25日　　配当支払開始予定日　　2026年12月11日
有価証券報告書提出予定日　2026年12月24日
決算補足説明資料作成の有無　　：　有

決算説明会開催の有無　　：　有　　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

１．2026年９月期の連結業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	16,514	0.6	190	△31.9	121	△42.3	△161	―
2025年９月期	16,420	△3.9	279	210.0	210	377.8	153	―

(注) 包括利益　　2026年９月期　△53百万円(　―%)　　2025年９月期　155百万円(　―%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年９月期	△28.93	―	△5.6	1.4	1.2
2025年９月期	27.73	27.64	5.4	1.9	1.7

(参考) 持分法投資損益　2026年９月期　53百万円　　2025年９月期　―百万円

(注) 2026年９月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	7,739	2,823	36.5	506.18
2025年９月期	9,061	2,920	32.2	525.57

(参考) 自己資本　　2026年９月期　2,823百万円　　2025年９月期　2,920百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	476	△43	△1,579	2,365
2025年９月期	△13	1,924	△861	3,511

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年９月期	―	0.00	―	9.00	9.00	50	32.5	1.8
2026年９月期	―	0.00	―	9.00	9.00	50	―	1.7
2027年９月期(予想)	―	0.00	―	10.00	10.00		32.8	

３．2027年９月期の連結業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	17,000	2.9	400	110.2	360	196.0	170	―	30.48

(注) 当社は年次で業績管理を行っておりますため、第２四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。
詳細は、添付資料Ｐ．４「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご参照ください。

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　：　無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	5,577,250株	2025年９月期	5,557,200株
②　期末自己株式数	2026年９月期	126株	2025年９月期	126株
③　期中平均株式数	2026年９月期	5,570,251株	2025年９月期	5,528,800株

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ４「１.経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 12
（表示方法の変更） …… 13
（セグメント情報等） …… 13
（１株当たり情報） …… 16
（重要な後発事象） …… 16

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境に改善が見られ、政府による各種政策の効果もあり国内景気は緩やかな回復傾向にて推移しました。一方、中東情勢の影響やアメリカの通商政策の影響など、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクがあり、先行きは不透明な状況が続いております。また、物価上昇の継続、金融資本市場の変動等の影響には十分注視する必要があります。

当社グループが属する人材サービス業界におきましては、2026年９月の有効求人倍率（季節調整値）は1.19倍とコロナ前水準ほど人材需給は逼迫しておらず、完全失業率（季節調整値）は2.4％で前期末と概ね同水準となりました。

このような市場環境のもと、当社グループにおきましては、主力の人材派遣紹介事業における継続的な労働力の提供に加え、業務効率化の支援を行うことを目的に、人材派遣紹介事業にて培ったナレッジを活かした採用支援・ＢＰＯなどの各種代行事業や製造請負事業、少子高齢化に伴う人手不足という課題を解決するためのトータルサポートを提供してまいりました。近年では、これまで以上に期待されているシニア、女性、グローバル人材の活用や、障がいをお持ちの方の雇用機会の創出や処遇の確保・改善にも注力することに加え、専門人材による通訳・翻訳サービスの提供など事業領域を拡大させております。また、当社グループが提供するサービスや経営資源との相乗効果を見据え、民泊等の宿泊管理代行サービスを主軸とした不動産関連サービスにも参入するなど、事業ポートフォリオを多角化し経営の安定化を図ってまいりました。

当連結会計年度におきましては、製造関連事業において製造請負・製造事業が安定的に稼働いたしました。また、ＨＲ関連事業では物流・製造向け人材派遣が堅調に推移したことに加え、障がい者雇用支援サービスにおけるサテライトオフィスの拠点拡大や新サービスの提供開始、宿泊管理サービスにおける運営受託の拡大など、収益基盤の拡充に取り組んでまいりました。さらに、全従業員を対象とした生成AI活用のための定期的な研修を通じて、業務の効率化と生産性の向上に努めてまいりました。一方、コールセンター向け人材派遣における大手顧客の派遣需要の縮小傾向が続いたことにより、売上高・営業利益を押し下げる結果となりました。このほか、前連結会計年度末（2025年９月）にフィナンシャル事業を営む子会社を連結の範囲から除外したため、同事業の利益が剥落したことも営業利益の減少要因となりました。加えて、子会社が保有する投資有価証券について減損処理による投資有価証券評価損を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は16,514百万円（前年同期比0.6％増）、営業利益が190百万円（前年同期比31.9％減）、経常利益が121百万円（前年同期比42.3％減）、親会社株主に帰属する当期純損失が161百万円（前年同期は153百万円の利益）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりとなります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。前連結会計年度の数値については、変更後の報告セグメントの区分に基づき開示しております。

①ＨＲ関連事業

ＨＲ関連事業は、顧客企業の人材に係る課題解決のため、人材派遣・人材紹介・ＢＰＯ・障がい者雇用サポート・通訳翻訳などの幅広いサービスを展開しております。当連結会計年度においては、コールセンター向け人材派遣において、大手顧客を中心とした派遣需要の縮小が継続したものの、物流・製造向け人材派遣が堅調に推移したことに加え、障がい者雇用支援サービスではサテライトオフィスの拠点拡大や新サービスの提供開始、宿泊管理サービスでは都市型民泊事業の運営サポート強化や都内を中心としたインバウンド向け宿泊施設の運営受託の拡大に注力し、増収増益となりました。

以上の結果、売上高は12,841百万円（前年同期比1.7％増）、セグメント利益は107百万円（前年同期比125.6％増）となりました。

②製造関連事業

製造関連事業は、取引先メーカー及びその関連会社からのペット関連製品の製造請負・製造・物流・倉庫業務など製造業に関連するサービス、及び培ったノウハウを活かしたその他製品の製造請負を展開しております。当連結会計年度におきましては、既存の製造請負拠点や自社製造工場の安定稼働により堅調に推移したことに加え、製造業向け人材派遣の取り組みを強化し、新規請負先の開拓に注力したことにより、増収増益となりました。

以上の結果、売上高は3,684百万円（前年同期比15.4％増）、セグメント利益は206百万円（前年同期比44.6％増）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は4,272百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,246百万円減少いたしました。これは主に売掛金が94百万円、製品が7百万円増加したものの、現金及び預金が1,146百万円、その他が200百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は3,466百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円減少いたしました。これは主に建物及び構築物が42百万円増加したものの、のれんが54百万円、顧客関連資産が10百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、7,739百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,322百万円減少いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は2,531百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,103百万円減少いたしました。これは主に買掛金が22百万円、1年内返済予定の長期借入金が393百万円増加したものの、短期借入金が3,643百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は2,384百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,878百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が1,786百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は2,823百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が107百万円増加したものの、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が161百万円、前連結会計年度の配当により利益剰余金が50百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は36.5％(前連結会計年度末は32.2％)となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入れによる収入、貸付金の回収による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出による減少、短期借入金の純減額の計上等により、前連結会計年度末に比べ1,146百万円減少し、当連結会計年度末には2,365百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は476百万円（前年同期は13百万円の使用）となりました。これは主に、法人税等の支払額が110百万円、売上債権の増加額が82百万円、利息の支払額が72百万円あったものの、減価償却費の計上が134百万円、のれん償却額の計上が54百万円、投資有価証券評価損の計上が192百万円、補償金の受取額の計上が121百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は43百万円（前年同期は1,924百万円の獲得）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入が124百万円、投資有価証券の売却による収入が14百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が96百万円、無形固定資産の取得による支出が56百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,579百万円（前年同期は861百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が2,750百万円あったものの、短期借入金の返済による支出が3,643百万円、長期借入金の返済による支出が570百万円あったこと等によるものであります。

（４）今後の見通し

今後の我が国の経済につきましては、雇用・所得環境の改善や政府による各種政策の効果により、緩やかな回復傾向が続くことが期待されます。一方、中東情勢やアメリカの通商政策の影響など、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクがあり、先行きは不透明な状況が続くものと想定されます。また、物価上昇の継続、金融資本市場の変動等の影響には引き続き十分注視する必要があります。

現時点における人材サービス業を取り巻く環境は、少子高齢化を背景とした構造的な人手不足が継続する一方、企業における業務効率化や自社雇用の促進等により、職種によって人材需要の動向に差が生じております。当社グループの主力事業であるＨＲ関連事業においても、物流・製造向け人材派遣が堅調に推移する一方、コールセンター向け人材派遣では大手顧客を中心とした派遣需要の縮小が続いており、事業構造の転換が求められる状況にあります。

このような事業環境を踏まえ、ＨＲ関連事業におきましては、顧客への付加価値の提供による派遣単価の改善、物流・製造など需要の底堅い職種への派遣領域の拡充、請負化の推進による収益性の向上に取り組むとともに、コストの効率化を図ってまいります。また、障がい者雇用支援サービスにおけるサテライトオフィスの拠点拡大、インバウンド需要の高まりを踏まえた宿泊管理事業の積極的な営業展開を進めてまいります。製造関連事業におきましては、既存の製造請負拠点や自社製造工場の安定稼働を継続するとともに、製造業向け人材派遣の強化と新規請負先の開拓による業容の拡大を図ってまいります。

2027年９月期の連結業績予想としましては、売上高は17,000百万円、営業利益は400百万円、経常利益は360百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は170百万円を見込んでおります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、ＩＦＲＳの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,511,826	2,365,376
受取手形	12,280	―
売掛金	1,619,537	1,714,290
製品	8,610	16,516
仕掛品	9,260	15,407
原材料及び貯蔵品	39,552	44,003
その他	321,649	120,902
貸倒引当金	△3,526	△4,038
流動資産合計	5,519,189	4,272,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,099,175	1,142,004
減価償却累計額	△122,530	△182,834
建物及び構築物（純額）	976,644	959,170
機械及び装置	111,400	113,053
減価償却累計額	△17,582	△33,455
機械及び装置（純額）	93,818	79,598
工具、器具及び備品	68,323	85,525
減価償却累計額	△43,844	△54,491
工具、器具及び備品（純額）	24,479	31,034
土地	522,470	522,470
建設仮勘定	8,800	―
その他	18,442	26,781
減価償却累計額	△12,644	△14,897
その他（純額）	5,798	11,883
有形固定資産合計	1,632,012	1,604,157
無形固定資産		
のれん	388,933	333,939
顧客関連資産	54,118	43,950
ソフトウエア	43,358	67,228
その他	2,945	12,271
無形固定資産合計	489,355	457,389
投資その他の資産		
投資有価証券	1,117,713	1,119,649
敷金	131,376	126,031
繰延税金資産	138,568	121,770
その他	44,302	52,870
貸倒引当金	△10,545	△15,187
投資その他の資産合計	1,421,414	1,405,134
固定資産合計	3,542,782	3,466,680
資産合計	9,061,971	7,739,139

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,458	146,043
短期借入金	3,743,822	100,000
1年内返済予定の長期借入金	262,160	655,500
未払法人税等	65,709	79,905
未払消費税等	205,810	240,909
未払金	121,626	106,140
未払費用	935,924	995,248
賞与引当金	117,431	108,615
株主優待引当金	－	5,012
契約負債	15,241	18,228
その他	43,212	75,515
流動負債合計	5,634,396	2,531,119
固定負債		
長期借入金	486,960	2,273,350
繰延税金負債	15,610	108,036
その他	4,356	3,583
固定負債合計	506,927	2,384,970
負債合計	6,141,323	4,916,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	452,869	455,776
資本剰余金	682,956	685,863
利益剰余金	1,785,344	1,574,182
自己株式	△111	△111
株主資本合計	2,921,059	2,715,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△410	107,337
その他の包括利益累計額合計	△410	107,337
純資産合計	2,920,648	2,823,049
負債純資産合計	9,061,971	7,739,139

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
売上高	16,420,175	16,514,628
売上原価	12,315,004	12,577,707
売上総利益	4,105,171	3,936,921
販売費及び一般管理費	3,825,777	3,746,631
営業利益	279,393	190,289
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,642	9,025
持分法による投資利益	―	53,769
助成金収入	2,792	17,652
雑収入	2,505	2,537
その他	5,339	3,441
営業外収益合計	13,279	86,426
営業外費用		
支払利息	67,353	73,947
シンジケートローン手数料	―	66,468
投資事業組合運用損	7,306	7,164
支払手数料	4,748	1,109
その他	2,400	6,391
営業外費用合計	81,810	155,081
経常利益	210,863	121,635
特別利益		
固定資産売却益	3,517	―
関係会社株式売却益	197,838	―
受取補償金	―	127,680
その他	110	2,629
特別利益合計	201,466	130,310
特別損失		
固定資産売却損	69	―
減損損失	―	3,503
固定資産除却損	―	2,368
投資有価証券評価損	79,933	192,369
役員退職慰労金	84,000	―
事務所移転費用	―	18,755
原状回復費用	―	26,545
その他	10,069	3,888
特別損失合計	174,073	247,432
税金等調整前当期純利益	238,256	4,513
法人税、住民税及び事業税	163,568	110,728
法人税等調整額	△78,489	54,932
法人税等合計	85,079	165,661
当期純利益又は当期純損失（△）	153,176	△161,148
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△147	―
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	153,323	△161,148

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
当期純利益又は当期純損失（△）	153,176	△161,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,354	107,748
その他の包括利益合計	2,354	107,748
包括利益	155,530	△53,399
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	155,677	△53,399
非支配株主に係る包括利益	△147	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	448,519	678,806	1,631,808	△111	2,759,023	△2,765	△2,765	9,624	2,765,882
当期変動額									
子会社株式の追加取得		△200			△200				△200
新株予約権の行使	4,350	4,350			8,700				8,700
剰余金の配当					－				－
その他			212		212				212
親会社株主に帰属する当期純利益			153,323		153,323				153,323
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						2,354	2,354	△9,624	△7,269
当期変動額合計	4,350	4,149	153,535	－	162,035	2,354	2,354	△9,624	154,765
当期末残高	452,869	682,956	1,785,344	△111	2,921,059	△410	△410	－	2,920,648

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	452,869	682,956	1,785,344	△111	2,921,059	△410	△410	－	2,920,648
当期変動額									
新株予約権の行使	2,907	2,907			5,814				5,814
剰余金の配当			△50,013		△50,013				△50,013
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△161,148		△161,148				△161,148
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						107,748	107,748	－	107,748
当期変動額合計	2,907	2,907	△211,161	－	△205,347	107,748	107,748	－	△97,598
当期末残高	455,776	685,863	1,574,182	△111	2,715,711	107,337	107,337	－	2,823,049

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	238,256	4,513
減価償却費	132,286	134,402
のれん償却額	92,400	54,994
顧客関連資産償却額	19,683	10,168
投資事業組合運用損益（△は益）	7,306	7,164
助成金収入	△2,792	△17,652
リース債務解約益	△110	－
還付加算金	△713	△192
減損損失	－	3,503
原状回復費用	－	26,545
本社移転費用	－	18,755
役員退職慰労金	84,000	－
リース資産除却損	1,151	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	26,286	5,154
賞与引当金の増減額（△は減少）	21,054	△8,815
固定資産売却損益（△は益）	△3,447	－
固定資産除却損	－	2,368
受取利息及び受取配当金	△2,642	△9,025
支払利息	67,353	73,947
持分法による投資損益（△は益）	－	△53,769
売上債権の増減額（△は増加）	△9,775	△82,473
営業貸付金の増減額（△は増加）	△93,355	－
棚卸資産の増減額（△は増加）	△43,694	△18,504
仕入債務の増減額（△は減少）	62,500	22,584
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2,660	－
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△19,578	5,012
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△8,914	－
投資有価証券評価損益（△は益）	79,933	192,369
関係会社株式売却損益（△は益）	△197,838	－
受取補償金	－	△127,680
未払金の増減額（△は減少）	△113,430	△8,359
未払費用の増減額（△は減少）	△31,983	65,324
未払消費税等の増減額（△は減少）	29,915	35,099
未収消費税等の増減額（△は増加）	－	100,011
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	△109,687	14,196
その他	260,920	94,727
小計	487,744	544,369
利息及び配当金の受取額	2,642	9,025
利息の支払額	△68,781	△72,266
助成金の受取額	2,792	17,652
補償金の受取額	－	121,680
原状回復費用の支払額	－	△26,545
本社移転費用の支払額	－	△18,755
役員退職慰労金の支払額	△84,000	－
法人税等の支払額	△355,133	△110,298
法人税等の還付額	1,234	11,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,501	476,256

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△243,659	△96,184
有形固定資産の売却による収入	5,761	－
貸付金の回収による収入	1,688,190	124,000
無形固定資産の取得による支出	△21,470	△56,557
投資有価証券の取得による支出	△66,235	－
投資有価証券の売却による収入	－	14,101
事業譲受による支出	△20,767	－
出資金の払込による支出	△4,020	△8,030
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	559,484	－
敷金の差入による支出	△10,869	△34,755
敷金の回収による収入	38,331	13,922
その他	△32	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,924,713	△43,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△851,363	△3,643,822
長期借入れによる収入	250,000	2,750,000
長期借入金の返済による支出	△264,677	△570,270
社債の発行による収入	485,510	－
社債の償還による支出	△475,510	－
株式の発行による収入	8,700	5,814
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△9,677	－
配当金の支払額	－	△49,944
シンジケートローン手数料による支出	－	△67,968
その他	△4,650	△2,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	△861,668	△1,579,088
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,049,542	△1,146,450
現金及び現金同等物の期首残高	2,462,283	3,511,826
現金及び現金同等物の期末残高	3,511,826	2,365,376

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　５社

連結子会社の名称

株式会社ミライル

株式会社プロテクス

株式会社パレット

CRGインベストメント株式会社

株式会社オシエテ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の数　１社

非連結子会社の名称

SUMIRE協同組合

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数　１社

(2) 持分法を適用した関連会社の名称

株式会社髙島屋クレイキャピタル

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社の名称

SUMIRE協同組合

（持分法を適用しない理由）

持分法を適用しない会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「太陽光売電収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「太陽光売電収入」に表示していた4,625千円は、「その他」5,339千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「太陽光売電収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「太陽光売電収入」に表示していた△4,625千円は、「その他」260,920千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

１．報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、事業内容の関連性に基づき事業セグメントを集約し、「HR関連事業」及び「製造関連事業」の２つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「HR関連事業」は、顧客企業の人材に係る課題解決のため、人材派遣・人材紹介・BPO・障がい者雇用サポート・通訳翻訳などの幅広いサービスを展開しております。

「製造関連事業」は、取引先メーカー及びその関連会社からのペット関連製品の製造請負・製造・物流・倉庫業務など製造業に関連するサービス、及び培ったノウハウを活かしたその他製品の製造請負を展開しております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「HR関連事業」及び「フィナンシャル事業」の２区分によるセグメント情報を記載しておりましたが、「HR関連事業」に含めていた各種製造請負及び製造事業が前連結会計年度までの取り組みにより事業基盤が確立され、安定成長可能な段階に至ったという判断のもと、事業展開に即した情報開示を行うべく新たに「製造関連事業」として区分することといたしました。

また、前連結会計年度において、連結子会社であった株式会社クレイリッシュ（現株式会社髙島屋クレイキャピタル）の当社保有株式を一部譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、「フィナンシャル事業」として記載していた報告セグメントについては量的な重要性が低下したため、当連結会計年度より「フィナンシャル事業」を「その他」に含めて記載しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

４．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額
	HR関連事業	製造関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,630,028	3,192,413	15,822,441	597,734	16,420,175	－	16,420,175
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,650	－	2,650	－	2,650	△2,650	－
計	12,632,678	3,192,413	15,825,092	597,734	16,422,826	△2,650	16,420,175
セグメント利益	47,695	142,922	190,617	204,914	395,531	△116,137	279,393
セグメント資産	2,294,475	1,928,813	4,223,288	574,284	4,797,573	4,264,397	9,061,971
その他の項目							
減価償却費	35,488	75,206	110,695	5,178	115,873	16,413	132,286
のれん償却額	54,994	－	549,940	37,405	92,400	－	92,400
顧客関連資産償却額	10,168	－	10,168	9,514	19,683	－	19,683
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	81,740	1,043,578	1,125,319	984	1,126,303	4,863	1,131,166

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィナンシャル事業であります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△116,137千円は、各事業セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は、主に各事業セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額4,264,397千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、本社管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額16,413千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,863千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額
	HR関連事業	製造関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,820,536	3,684,290	16,504,827	―	16,504,827	9,801	16,514,628
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,371	―	21,371	―	21,371	△21,371	―
計	12,841,907	3,684,290	16,526,198	―	16,526,198	△11,569	16,514,628
セグメント利益又は損失(△)	107,620	206,714	314,334	△357	313,977	△123,687	190,289
セグメント資産	2,192,997	1,949,140	4,142,137	524,035	4,666,173	3,072,965	7,739,139
その他の項目							
減価償却費	52,790	76,002	128,793	―	128,793	5,609	134,402
のれん償却額	54,994	―	54,994	―	54,994	―	54,994
顧客関連資産償却額	10,168	―	10,168	―	10,168	―	10,168
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	152,057	58,187	210,245	―	210,245	6,851	217,096

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィナンシャル事業であります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△123,687千円は、各事業セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は、主に各事業セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額3,072,965千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、本社管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額5,609千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,851千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

３．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり純資産額	525.57円	506.18円
１株当たり当期純利益金額又は １株当たり当期純損失金額(△)	27.73円	△28.93円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	27.64円	－円

（注）１．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり当期純利益金額又は １株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	153,323	△161,148
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	153,323	△161,148
普通株式の期中平均株式数(株)	5,528,800	5,570,251
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	18,996	－
（うち新株予約権(株)）	(18,996)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。